

# New Jobs Creation Omnibus Law Signed

雇用創出オムニバス法の署名 <sup>p1</sup>

オムニバス法成立までの経緯 <sup>p1</sup>

オムニバス法の署名・成立並びに今後の見通し <sup>p3</sup>

現在、インドネシア国内で最も注目を集めるトピックは、今般可決された雇用創出法、即ち「[オムニバス法](#)」です。インドネシア国会はオムニバス法案を 2020 年 10 月 5 日に可決し、同年 11 月 2 日に大統領により署名されました。オムニバス法案可決までの最終審議において、従来から提案されていた労働者の退職金に係る事項が一部修正され、当初の議論が起こった提案内容からいくぶん譲歩された形で法案の修正がなされました。

それにもかかわらず、インドネシア国内では、オムニバス法に対する抗議活動やデモが頻繁に発生しました。インドネシアでは、憲法で保障された法律に対する審査の手段、即ち、憲法（違憲審査）裁判所における司法審査があり、オムニバス法の動向を注視する関係者にとっては引き続き留意すべき点であるといえるでしょう。

ビジネス及び社会への潜在的な影響や変化を解釈、理解するのに役立つよう、「Omnibus Flash」と題して PwC インドネシアにてシリーズで発行予定であり、本稿は第 1 弾となります。我々は今後とも法規制の行方を注視し、専門家としての分析と見解を随時紹介させていただきます。

## オムニバス法成立までの経緯

2019 年 7 月 14 日、インドネシア大統領 Joko Widodo 氏が 2019 年から 2024 年までの政権ビジョンを表明し、同氏の 2 期目において、インドネシアを東南アジア最大の経済国にするとの抱負を語りました。同氏の演説では、5 つの相互に関連するトピックが取り上げられました。即ち行政改革、インフラ開発、投資誘致、人材開発、そして国家予算の有効利用が同氏の任期中における最大の焦点及び取り組みの中心となることが示されました。

それから 3 ヶ月後の 2019 年 10 月 20 日、第二期大統領就任演説で Widodo 氏はインドネシアビジョン 2045（インドネシア国家樹立 100 周年に当たる）を国民に向けて示しました。この中で同氏は以下の 5 つの重要なイニシアティブ、即ちダイナミックかつ勤勉な労働力の確保、産業間の協力、テクノロジーの利活用、並びに継続的なインフラ開発、及び 2 つのオムニバス法制定を通じた規制の簡便化

(1つは雇用創出、そしてもう1つは小規模ビジネス支援(当該の2つの法案はその後、単一のオムニバス法に統合され、新規則が追加されるとともに、新たなリスクベースの評価に基づくビジネスライセンシング(事業許認可)システムを規定し、ビジネス環境改善のための多種多様な施策並びにソブリン・ウエルス・ファンドを通じた中央政府による投資の規定及び特定国家戦略プロジェクトの加速化を盛り込んだ))を明確にしました。また、同氏は行政のスリム化を通じた政府改革に向けた継続的な取り組み並びに経済構造転換について考えを表明しました。



周知の通り、インドネシアへの投資を妨げる要因には過度な規制があり、これは中央政府レベルでも地方政府レベルでも同様です。投資に関して、ビジネスのしやすい環境整備が急務です。最新の世界銀行のビジネス環境ランキングによると、インドネシアのビジネス環境は180を超える国々の中で第73位に位置しています。大統領によるインドネシア発展のビジョンでは、当該ランクで将来的に55位以内、さらには40位以内を目指すとしています。政府の見解では、現行の法律が改正されない限り、インドネシアはビジネス環境を改善することは困難であり、2030年においても人口ボーナス期における利点を十分に活用できず、中所得国にとどまってしまうことが懸念されています。

現状では多くの分野で、中央政府や地方政府レベル又は異なる政府機関や省庁による規制内容の重複が見受けられます。このような状況は投資家やビジネスにとって高い不確実性を突きつけ、往々にして投資プロジェクトの遅延さらには取消に至る場合があります。BKPMの試算によれば、過去数年間で1200億米ドル<sup>1</sup>相当の資本が過剰な規制により実現を阻まれたとされています。

---

<sup>1</sup> 2019年11月12日、BKPM議長声明が公布され、その中で700兆ルピアの投資計画が規制及びその他の参入障壁により実現に至らなかったと述べている。2015年には、BKPMの発表によると、400兆ルピアの投資コミットメントが同様の理由から未実現に終わったとしている。また、2015年においてBKPMは、2000年から2006年の間に交付された7,811件の投資許可を「未実現計画」として取り消した。その価値は約584兆ルピアであった(2015年7月7日発表資料)。

政府機関同士の非効率的なコーディネーションや業務運営は、却って投資家にとって規制への対応を難しくしています。この観点から、大統領主導で 2015 年から 2019 年にかけて 20 近くの法改正案パッケージの審議を経て、最終的に大統領と議会がオムニバス法を可決・署名するに至りました。

オムニバス法は、76 の既存法令を修正し、4,451 の中央政府規則と 15,965 の地方政府規則を撤廃します。オムニバス法の内容のほとんどは、過度な規制を緩和し国内及び国外からの投資を刺激することを意図したものです。旧来の法制定過程を経た場合、これらの全ての既存の法令・規則を統廃合するには数年から数十年の時間がかかったであろうと推察されます。インドネシア経済は景気低迷でハンディを負わされた分、貧困及び所得不均衡の解消を目的とした経済成長と雇用創出を実現するためには多大な投資を必要としています。一部ではタイミングが適切ではなかったという意見もありますが、行政改革と規制緩和は以前から長らく待たれた課題でした。また、雇用創出の鍵となるのは、事業の多様化と組織再編を可能にする法規制環境であるといえます。

## オムニバス法の署名・成立並びに今後の見通し

オムニバス法は、2020 年 2 月 12 日に現政権が議会に法案を提出して以来、社会的に大きな関心を集め、賛否両論、議論を起こしてきました。批判的意見を見ると、オムニバス法で影響を受ける全ての利害関係者を政府が関与させなかった若しくは十分にその声を反映させなかったという見方があります。

2020 年 10 月 5 日、議会は雇用創出オムニバス法案を可決し、上述した労働者の退職金に関する修正部分も含め法制化への道筋が付けられました。審議において、当該法案は 7 政党から支持を得、反対は 2 政党にとどまりました。当該法案は大統領により署名され、2020 年 11 月 2 日から効力を生じています。

しかし、これで全てが終わりとはならない可能性もあります。インドネシア憲法下では、法令に異議を申し立てる手段が保障されています。事情に精通した関係者の話によると、オムニバス法に反対する勢力の中には、憲法裁判所による司法審査を求める請願書を提出する動きがある模様です。このような手段が採られれば、法律への修正がなされる可能性は排除できず、そのため経済成長の効果は当初の想定とは異なる結果に至るリスクがあります。



オムニバス法は 11 のセクション、15 の章及び 186 の条項から構成されます。各セクションで網羅するトピックは以下のとおりです：

1. ライセンス要件の緩和
2. 投資の成長
3. 雇用及び労働
4. 中小企業・零細企業の支援（許認可取得の容易性の向上）
5. 事業の容易性の向上
6. 研究開発及びイノベーション
7. 政府業務の改善
8. 制裁・処罰の実施
9. 土地収用
10. 政府投資活動及び国家戦略プロジェクト
11. 経済特区

オムニバス法の制定は大胆かつ野心的な試みです。この運用には、新たな実施細則<sup>2</sup>の公布並びに中央政府・地方政府・地方自治体の一体化を目的とした特定規則の改正を伴う、既存法令の整合性の確保及び統廃合のための膨大な量の手続が必要になります。今後の予定として、およそ 40 の政府規則並びに大統領令又は規則が 3 ヶ月以内に公布される見通しです（注：オムニバス法の条項にはこの点について何ら触れられていませんが、我々の予想では、オムニバス法の大統領署名を経てから、その意図する効力を完全に発揮するまでのタイムフレームはおよそ 3 ヶ月であると見込んでいます）。

実施細則はオムニバス法の有効な運用とその目的達成のために不可欠であることに鑑み、付帯規則が速やかに公布されることが必要とされます。インドネシア政府や官僚機構は、このような重大任務はかつて一度も経験したことがありません。

ゴールまでの道のりは長く、オムニバス法を取り上げたメディアのヘッドラインのほとんどが、同法の多数の条項の中でもその最も議論を醸す側面にしか焦点を当てていないのは残念であり、抗議活動やデモを勢い付けているようですが、同法はインドネシアにおいてかつてないほど最も包括的な経済改革を成し遂げるための重要なマイルストーンであることを忘れてはなりません。

実際のところ、オムニバス法によって改正された多数の法令の詳細はまだ最終化されていません。その詳細が明確になり次第、我々PwC インドネシアは専門家としての分析と見解をいち早く発信し、共有いたします。

<sup>2</sup> インドネシアの法制度では、法律 (*Undang-undang*) 及び法律に代わる政府規則 (*Perpu*) を頂点とする階層があり、その下に大統領規則、政府規則、各大臣規則が存在する。これとは別に地方政府レベルにおいて、さらなる階層が存在する。

## Your PwC Indonesia contacts:

**Adi Pratikto**

[adi.pratikto@pwc.com](mailto:adi.pratikto@pwc.com)

**Antonius Sanyojaya**

[antonius.sanyojaya@pwc.com](mailto:antonius.sanyojaya@pwc.com)

**Ay Tjhing Phan**

[ay.tjhing.phan@pwc.com](mailto:ay.tjhing.phan@pwc.com)

**Brian Arnold**

[brian.arnold@pwc.com](mailto:brian.arnold@pwc.com)

**Melli Darsa**

[melli.darsa@pwc.com](mailto:melli.darsa@pwc.com)

**[www.pwc.com/id](http://www.pwc.com/id)**



PwC Indonesia



@PwC\_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to [contact.us@id.pwc.com](mailto:contact.us@id.pwc.com)

**DISCLAIMER:** This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see <http://www.pwc.com/structure> for further details.